

株式会社 セブン-イレブン・ジャパン

貸借対照表 (令和5年2月28日現在)

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	632,749	流動負債	488,010
現金及び預金	54,977	買掛金	185,705
加盟店貸勘定	11,167	加盟店借勘定	19,652
リース投資資産	2,710	リース債務	984
商 品	1,572	未 払 金	31,473
前 払 費 用	24,292	未 払 費 用	27,679
預 け 金	375,018	未 払 法 人 税 等	10,130
未 収 入 金	161,408	親 会 社 未 払 金	28,227
そ の 他	1,762	未 払 消 費 税 等	7,866
貸 倒 引 当 金	△159	契 約 負 債	5,232
固定資産	1,483,394	預 り 金	161,380
有形固定資産	575,902	賞 与 引 当 金	4,691
建 物	307,554	役 員 賞 与 引 当 金	93
構 築 物	40,156	そ の 他	4,892
車 両 運 搬 具	0	固定負債	70,921
器 具 備 品	112,456	長 期 預 り 金	10,541
土 地	115,069	長 期 借 入 金	362
リ ー ス 資 産	477	リ ー ス 債 務	2,252
建 設 仮 勘 定	187	株 式 給 付 引 当 金	516
無形固定資産	64,315	役 員 退 職 慰 労 引 当 金	9
の れ ん	2,529	債 務 保 証 損 失 引 当 金	1,750
借 地 権	15,087	資 産 除 去 債 務	55,489
商 標 権	520	負債合計	558,932
ソ フ ト ウ ェ ア	45,690	(純資産の部)	
そ の 他	486	株主資本	1,540,066
投資その他の資産	843,176	資 本 金	17,200
投資有価証券	34,224	資 本 剰 余 金	25,204
関係会社株式	583,737	資 本 準 備 金	24,563
関係会社出資金	6,765	そ の 他 資 本 剰 余 金	640
長期貸付金	380	利 益 剰 余 金	1,497,661
関係会社長期貸付金	3,353	利 益 準 備 金	4,300
長期前払費用	13,811	そ の 他 利 益 剰 余 金	1,493,361
長期預け金	774	別 途 積 立 金	823,409
前払年金費用	8,399	繰 越 利 益 剰 余 金	669,952
長期差入保証金	158,600	評価・換算差額等	17,145
繰延税金資産	34,270	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	17,145
そ の 他	462		
貸 倒 引 当 金	△1,603	純資産合計	1,557,212
資産合計	2,116,144	負債純資産合計	2,116,144

損益計算書（令和4年3月1日から
令和5年2月28日まで）

（単位：百万円）

【営業総収入】		[872,719]
加盟店からの収入 （加盟店からの収入の対象となる加盟店売上は 5,061,782百万円であり、自営店売上との合 計は5,148,742百万円であります。）		779,161
その他の営業収入		8,095
売上高	(85,462)	85,462
売上原価	(61,295)	61,295
売上総利益	(24,166)	
営業総利益		811,423
販売費及び一般管理費		578,549
営業利益		232,873
営業外収益		
受取利息	2,117	
受取配当金	47,838	
貸倒引当金戻入益	91	
その他	769	50,816
営業外費用		
支払利息	43	
建設協力金解約	828	
その他	188	1,059
経常利益		282,630
特別利益		
固定資産売却益	384	
事業譲渡益	1,023	
その他	193	1,600
特別損失		
固定資産売却損	21	
固定資産廃棄損	3,356	
リース解約損	74	
減損損失	8,193	
賃貸借契約解約損	2,335	
その他	846	14,826
税引前当期純利益		269,404
法人税、住民税及び事業税	67,983	
法人税等調整額	△1,588	66,394
当期純利益		203,009

個別注記表

重要な会計方針

- 有価証券の評価基準及び評価方法
 - 子会社株式及び関連会社株式……………移動平均法による原価法
 - その他有価証券
 - 市場価格のない株式等以外のもの…時価法
(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
 - 市場価格のない株式等…移動平均法による原価法
- 棚卸資産の評価基準及び評価方法
 - 主に売価還元法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)
- 固定資産の減価償却の方法
 - 有形固定資産(リース資産を除く)……………定額法
 - 無形固定資産(リース資産を除く)……………定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(主として5年)に基づく定額法によっております。
- リース資産
 - 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産……………リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法
- 引当金の計上基準
 - 貸倒引当金……………債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
 - 役員賞与引当金……………役員に対する賞与支給のため、支給見込額を計上しております。
 - 賞与引当金……………従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当事業年度負担額を計上しております。
 - 退職給付引当金(前払年金費用)……………従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。当事業年度末については年金資産見込額が退職給付債務見込額に未認識数理計算上の差異を加減した額を超過しているため超過額を前払年金費用に計上しております。
なお、数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌事業年度から費用処理しております。
 - 株式給付引当金……………取締役及び執行役員への株式給付に備えるため、当事業年度末における株式給付債務の見込額に基づき計上しております。
 - 役員退職慰労引当金……………役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。
 - 債務保証損失引当金……………債務保証に係る損失に備えるため、被保証先の財政状態を勘案し損失負担見込額を計上しております。
- 収益及び費用の計上基準
 - 当社は、直営方式及びフランチャイズ方式によるコンビニエンスストア事業を行っております。
 - 直営店舗の来店客に対しては、加工食品、ファスト・フード、日配食品、非食品を販売しており、これら商品の販売による収益は、商品を顧客に引き渡した時点で履行義務が充足されると判断しており、当該商品の引渡し時点において収益を認識しております。
 - フランチャイズ加盟店に対しては、経営機密や商標等の使用許諾、設備の貸与、仕入協力、広告宣伝、経営相談、商品仕入等についての与信、開業準備、研修や会計・簿記サービス等の役務提供といった契約上の義務を負っておりますが、これらの活動は相互に密接に関連しており、分離して別個のサービスとして履行することができないことから、単一の履行義務であると判断しております。この履行義務は時の経過及びサービスの提供に従って充足されます。また、取引価格が店舗の売上総利益に基づくロイヤルティであるため、当該売上総利益が発生するにつれて、契約期間にわたり、収益を認識しております。販売促進費用等の顧客に支払われる対価は取引価格から減額しております。

6. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

(1) 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

(2) 連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱いの適用

当社は、翌事業年度から、連結納税制度からグループ通算制度へ移行することとなります。ただし、「所得税法等の一部を改正する法律」（令和2年法律第8号）において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」（実務対応報告第39号 2020年3月31日）第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号 2018年2月16日）第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。

なお、翌事業年度の期首から、グループ通算制度を適用する場合における法人税及び地方法人税並びに税効果会計の会計処理及び開示の取扱いを定めた「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」（実務対応報告第42号 2021年8月12日）を適用する予定であります。

貸借対照表に関する注記

1. 有形固定資産の減価償却累計額	617,642百万円		
2. 保証債務			
	保証先	金額	内容
	加盟店	149百万円	震災対策ローン等
	社員	3百万円	住宅ローン
3. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務（区分表示したものを除く）			
	短期金銭債権	35,872百万円	
	長期金銭債権	1,774百万円	
	短期金銭債務	15,613百万円	
4. 補助金により有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額			
	建物附属設備	59百万円	
	器具備品	127百万円	

税効果会計に関する注記

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	百万円
契約負債	1,602
貸倒引当金繰入限度超過額	539
賞与引当金	1,413
未払事業税	2,224
固定資産減価償却超過額	4,012
関係会社株式評価損	5,108
減損損失	12,281
債務保証損失引当金	535
資産除去債務	16,993
無形固定資産	1,049
電話加入権	374
その他	8,874
繰延税金資産合計	55,010
繰延税金負債	
前払年金費用	△2,572
長期差入保証金評価差額	△1,372
資産除去債務に対応する除去費用	△8,848
有価証券評価差額	△7,416
譲渡損益調整資産	△527
その他	△2
繰延税金負債合計	△20,740
繰延税金資産の純額	34,270

関連当事者との取引に関する注記

1. 親会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金 又は 出資金 (百万円)	事業の 内容 又は 職業	議決権 等の所 有(被所 有)割合	関係内容		取引の 内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
親会社	株式会社 セブン& アイ・ ホール ディングス	東京都 千代田 区	50,000	純粋持 株会社	被所有 直接 100%	役員 3名	完全 親会社	連結納税に 伴う支払	53,940	親会社 未払金 (*1)	28,227

取引条件及び取引条件の決定方針等

(*1)連結納税制度による連結法人税の支払予定額であります。

2. 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金 又は 出資金 (百万円)	事業の 内容 又は 職業	議決権 等の所 有(被所 有)割合	関係内容		取引の 内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
関連 会社	株式会社 セブン 銀行	東京都 千代田 区	30,724	銀行業	直接 38.56%	役員 1名	ATM設 置に伴う 事務受任 業務	資金の 預入 (増減)	4,717	現金 及び 預金	28,893
								利息の 受取 (*1)	0	-	-

取引条件及び取引条件の決定方針等

(*1)預金について、利率は一般の取引条件と同様に決定しております。

3. 兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金 又は 出資金 (百万円)	事業の 内容 又は 職業	議決権 等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の 内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
兄弟会社	株式会社 セブン& アイ・ フィナン シャル センター	東京都 千代田 区	10	金銭貸 付及び 信用保 証	-	-	資金の 寄託	資金の 寄託 (増減)	△8,965	預け金	375,018
								利息の 受取 (*1)	774	未収 収益	168
兄弟会社	株式会社 セブン・ カード サービス	東京都 千代田 区	7,500	クレジッ トカード 事業及 び電子 マネー 事業	-	-	電子マ ネー取引	電子 マネー 精算 (増減)	2,257	未収 入金	29,313
								手数料 の支払 (*2)	8,654	-	-

取引条件及び取引条件の決定方針等

(*1) 預け金の利率については、市場金利を勘案して合理的に決定された利率に基づき取引を行っております。

(*2) 電子マネーの手数料の支払については、一般の取引条件を勘案して決定しております。

1 株当たり情報に関する注記

1. 1株当たり純資産額 1,892円37銭
2. 1株当たり当期純利益 246円70銭